

調査結果の要約(平成 29 年度 第 1 四半期)

☑ 調査概要

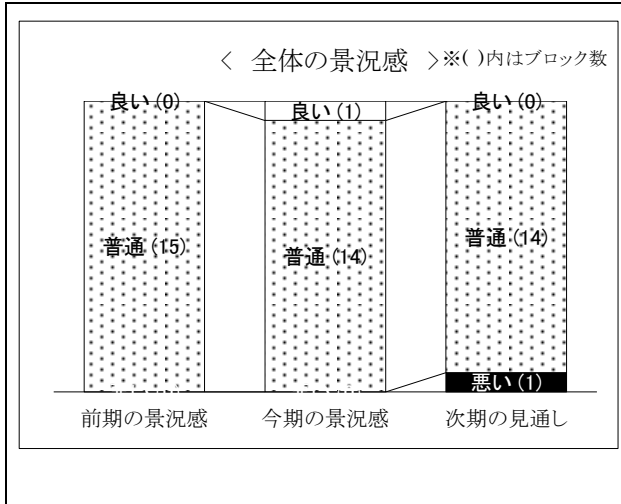
調査対象期間：平成 29 年度第 1 四半期(平成 29 年 4 月～6 月)

調査対象地域：福岡県内の商工会地域 15 ブロック(ブロックの詳細は表紙を参照のこと。)

調査実施方法：各ブロックに所属する商工会の経営指導員 15 名により、統一の調査票への選択記入(一部コメントは自由記入)での回答

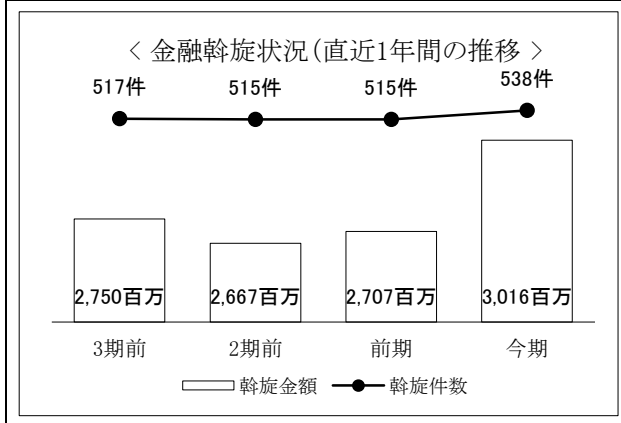
報告書留意点：金融斡旋、創業・経営革新の相談件数については、若干実績と異なる場合もある。

◇ 景気動向



景況全体としては消費の伸び悩みが続いており先行き不透明感がある。その中で、今期は 4 期ぶりに 1 ブロック「良い」がある。これは新規出店により消費の喚起をもたらしたと推察される。一方、次期の見通しで「悪い」がある。これは 7 月の北部九州豪雨により多くの事業所が営業再開の目途が立たない状況からと推察される。全国的にも緩やかな回復の兆しが見えるものの、小規模企業では、人手で不足、従業員の高齢化、仕入価格の上昇等により収益の厳しい状況が続いており、引き続き景気の不透明感が懸念される。

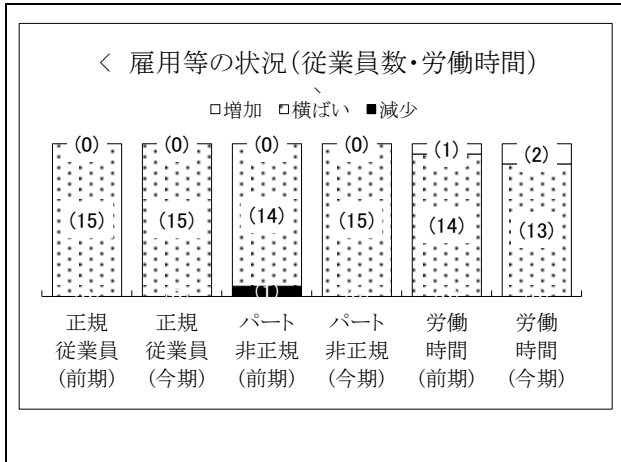
◇ 金融動向



斡旋件数・金額は 3 期連続横ばいであったが、今期は急激に伸びた。前年同期と比較しても今期が最も件数・金額とも大きくなっている。内容的にも設備投資にかかる融資実績が増加しており将来的には良い傾向へと向かっていることが予想されます。

小企業においては持ち直しの動きがみられ、中小企業においては、緩やかに回復していると言う全国的な流れに沿った傾向であります。

◇ 雇用動向



雇用動向は前期に比べ、正規雇用は、全地域から見れば変化はないが、八女地域が増加している。

パート労働者についても変化はない、糸島、浮羽地域が増加している。

労働時間の動向については前期同様、山三地域が増え、嘉穂地域も増加した。

人手不足は前期同様以前と続いているが、女性と高齢者の雇用を受け入れる勸業の整備が必要だと思われる。